

第三次産業における労働生産性の概念とその測定

[研究メンバー]

主査	西川俊作	慶應義塾大学教授
	吉岡完治	慶應義塾大学助教授
	樋口美雄	慶應義塾大学助教授
	藤本敦子	統計研究会研究員

[報告書目次]

1. 序論と要約
2. サービス産業の生産性をどう測るか
3. サービス産業生産性測定に先立つテスト実証研究
4. 銀行業を例としたクロスセクション生産性格差の分析

[内容要旨]

経済のサービス化が急速に進む中で、我が国経済に占める第三次産業のウェイトは、名目生産額の面においても、就業者数の面においても著しく拡大しつつあるが、それが雇用、労働条件、労使関係等労働面にどのようなインパクトを与えるかについては必ずしも明らかとはなっていない。

第三次産業の労働問題を考える上で極めて重要な指標である労働生産性については、その概念規定や把握の方法についての十分な研究がなされていない実情にあるが、今後の厳しい経済環境下における雇用吸収可能分野としての期待が大きいことはもとより、春闘等賃金決定の場における第三次産業の役割を無視できない現状にあって、その労働生産性の把握は必要不可欠であるとの認識から、第三次産業に対応した労働生産性の概念及びその計測手法を探った。

- 1 サービス産業の生産性を測定する場合、主として次の二つの課題に注意を払うべきであろう。
①サービスのアウト・プットをどのように定義評価するか（グロス概念の実質販売額か又はネット概念の実質付加価値か。とくに異時点間のサービスの質の変化をどのように評価したらよいか）。②サービス産業の生産性をどのような方式で測ったらよいか（伝統的に労働生産性が指標として多く用いられてきたが、サービス産業であっても、使用要素は労働ただ一つに限られるものではないので、労働以外の使用要素の貢献を考慮した総要素生産性をサービス産業についても試算することは意味のないことではない）。
- 2 サービス産業の生産性指数を測定するにあたり指摘される二つの問題点のうち、①サービス

産業の生産性指数を測定する際に、サービスの質をどのように評価すべきか、という点については時系列的にサービスの質が変化しているような時、サービス生産量の変化から質の変化を除去するための方法論をいくつか紹介している。また、②生産性の尺度として何を選んだらよいか、という点については、従来より生産性の指標として多用されてきた労働生産性の意味するところとその限界について述べ、生産効率の指標としては、単一の生産要素のみに基づく生産性指標よりもすべての生産要素を考慮した総要素生産性の方が好ましいことが示されている。

3 2で指摘された二つの問題点に基づき、総要素生産性を測定する際に必要とされる数量指数について、様々な方法を紹介しながら、それらの比較検討を行い、また、労働生産性と総要素生産性をそれぞれ計算し、両生産性指標が実際にどの程度異なるかを調べている。各種指数の比較を行った結果、伝統的なラスパイレス、パーシェ指数はその測定値にバイアスをもつ一方、一連の連鎖指数については、どれもほぼ類似した動きをしており、連鎖指数にメリットのあることが見いだされた。また、各種生産性指標の比較分析の結果、各種単要素生産性と総要素生産性には大きな乖離があることが示された。ここで、労働生産性の伸びが総要素生産性のそれよりも大きくなっているのは、時系列的に資本装備率が高まってきていることによるものと推察される。

4 銀行業を例に取りクロスセクション資料を用いた銀行間生産性格差の実証分析を行った結果、我が国の都市銀行、地方銀行において、それぞれ銀行規模間生産性格差が存在しており、しかもそれが規模の経済性の存在によるものであることが明らかにされた。